2012 年 4 月 27 日
株式会社みずほコーポレート銀行

インフラ事業を対象とした共同ファンド組成について

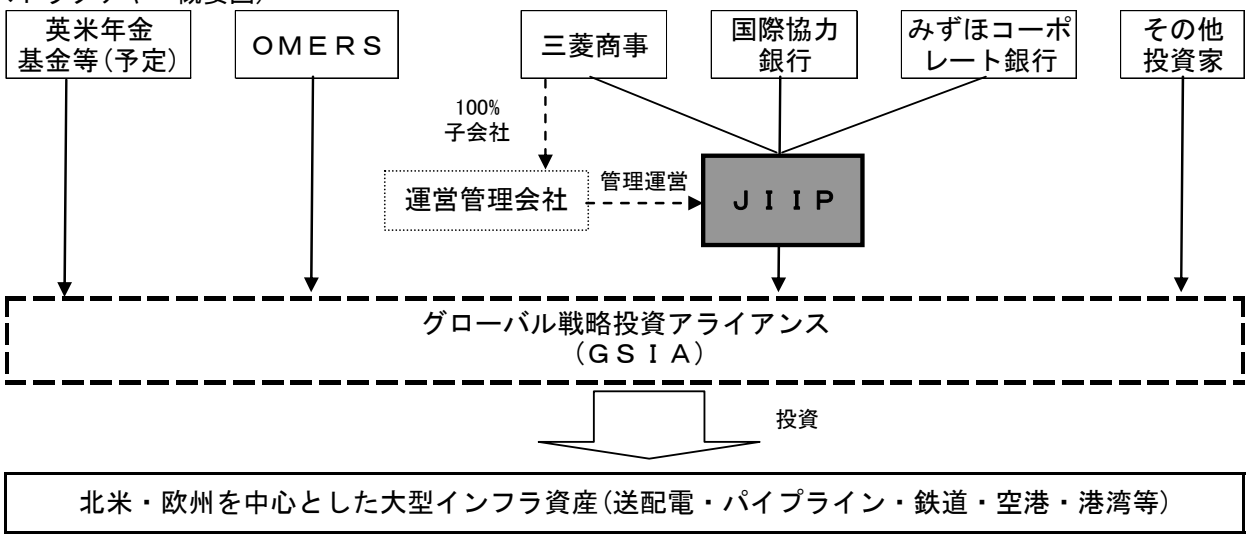
株式会社みずほコーポレート銀行（頭取：佐藤康博）は、三菱商事株式会社(代表取締役社長：小林健)、株式会社国際協力銀行(代表取締役総裁：奥田碩)とともに三菱商事が同社子会社を通じて運営する投資総額 12.5 億米ドル(約 1,000 億円) 規模のファンド(Japan Infrastructure Investment Partners L. P.（以下 JIIP))に出資をすることで、このたび合意しました。

JIIPは、カナダの公的年金基金 Ontario Municipal Employee Retirement System※1(オンタリオ州公務員年金基金、以下 OMERS）が主導して組成するグローバル戦略投資アライアンス※2(Global Strategic Investment Alliance（以下 GSIA))に参画します。GSIA は、主に北米、欧州諸国において空港、鉄道、港湾、電力送・配電、ガスパイプラインなど、事業価値にして 20 億米ドルを超える大型インフラ事業へ投資を行います。世界の年金基金がこうした連合を組んでインフラ投資を推進する先駆的な取り組みとなります。

当行は、三菱商事株式会社、株式会社国際協力銀行と共同で、インフラ分野で世界有数の投資実績を持つ OMERS と海外での共同投資を推進する枠組みを立ち上げることにより、将来のインフラ投資マーケットの拡大に取り組むとともに、インフラ投資分野におけるネットワーク獲得を通じ、ビジネスチャンスの拡大を目指します。

※1 1962 年に設立されたカナダ・オンタリオ州公務員年金基金で運用総額 550 億米ドル(2011 年 12 月末時点)
※2 OMERS が中心となって組成する共同投資家の連合体。世界の年金基金を中核メンバーとして投資総額 200 億米ドル（約 1.7 兆円）を目指す戦略投資アライアンスで、その金額規模において、マーケットにおける絶対的な優位性を持つことを目指す。

（ストラクチャー概要図）



以 上